

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	幼保企画課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	幼稚園保育料
----	---------	---------	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	124	0	124	0	69	69	0.0%	55.6%	55	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	55.6%	55
B 令和4年度 実績	55	0	55	0	37	37	0.0%	67.3%	18	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	67.3%	18
C 令和5年度 修正目標	18	18	0	0	0	18	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0
D 令和5年度 実績	18	0	18	18	0	18	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
E 令和6年度 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和6年度 修正目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
催告書の送付、園長による電話や訪問を行った結果、納付に至った。
課題と改善策

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { (⑩) 又は ⑪) 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

0

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

0

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	保育所運営課	債権整理番号(3ケタ)	020	債権区分	私債権	債権名	延長保育利用料
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	---------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	1,282	0	1,282	38	0	38	3.0%	3.0%	1,244	0	0	0	0	-	-	0	3.0%	3.0%	1,244
B 令和4年度 実績	1,244	0	1,244	29	0	29	2.3%	2.3%	1,215	0	0	0	0	-	-	0	2.3%	2.3%	1,215
C 令和5年度 修正目標	1,215	0	1,215	29	0	29	2.4%	2.4%	1,186	0	0	0	0	-	-	0	2.4%	2.4%	1,186
D 令和5年度 実績	1,215	0	1,215	3	0	3	0.2%	0.2%	1,212	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	1,212
E 令和6年度 当初目標	1,186	0	1,186	29	0	29	2.4%	2.4%	1,157	0	0	0	0	-	-	0	2.4%	2.4%	1,157
F 令和6年度 修正目標	1,212	0	1,212	29	0	29	2.4%	2.4%	1,183	0	0	0	0	-	-	0	2.4%	2.4%	1,183

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1,128	令和8年度末	1,099	令和9年度末	1,070
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
定期的に催告を行うことにより、納付意識の向上に努めた。
課題と改善策
<p>【課題】 ・債権者の納付意識が低く、催告を行っても納付につながらない。</p> <p>【改善策】 ・引き続き納付勧奨を行う。</p>

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
引き続き納付勧奨を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418	418	418
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,212	1,212	1,212
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

52

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

418

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

1,212

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	幼保企画課	債権整理番号(3ケタ)	030	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	保育所保育料
----	---------	---------	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	--------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	208.812	▲ 67	208.879	87.896	26.195	114.024	42.1%	54.6%	94.788	4,596.893	4,524.791	0	4,524.791	98.4%	98.4%	72.102	96.0%	96.5%	166.890
B 令和4年度実績	166.890	3.940	162.950	73.287	12.870	90.097	45.0%	54.0%	76.793	5,576.188	5,464.425	0	5,464.425	98.0%	98.0%	111.763	96.5%	96.7%	188.556
C 令和5年度修正目標	188.556	0	188.556	84.850	11,000	95,850	45.0%	50.8%	92.706	5,636.895	5,545.704	0	5,545.704	98.4%	98.4%	91.191	96.7%	96.8%	183.897
D 令和5年度実績	188.556	6.215	182.341	94.950	11,593	112,758	52.1%	59.8%	75.798	5,619.425	5,502.542	0	5,502.542	97.9%	97.9%	116.883	96.5%	96.7%	192.681
E 令和6年度当初目標	183.897	0	183.897	82.753	10,000	92,753	45.0%	50.4%	91.144	4,926.225	4,847.405	0	4,847.405	98.4%	98.4%	78.820	96.5%	96.7%	169.964
F 令和6年度修正目標	192.681	0	192.681	100.387	10,000	110,387	52.1%	57.3%	82.294	4,642.036	4,567.763	0	4,567.763	98.4%	98.4%	74.273	96.6%	96.8%	156.567

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	140.601	令和8年度末	112.896	令和9年度末	85.954
--------	---------	--------	---------	--------	--------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 3歳児以上の幼児教育保育無償化により経済的負担が軽減されている世帯に対して、個別に徴収に向けた働きかけを行った。 従来の文章を中心とした啓発から、集中的に取り組み対象者には、早い段階から個人の携帯や家庭の電話に架電し啓発に取り組み、また、応じない場合は、職場へも電話を行った。 電話での対応や納付状況を把握の上、最終催告書の納期後、滞納者の生活状況を考慮しつつ差押え等の滞納処分を実施した。 滞納者の生活状況を考慮しつつ、より換価しやすい預貯金・給与・生命保険の差押えに取り組んだ。 滞納者に対し、児童手当から直接徴収する保護者からの申出による同意徴収の制度の活用を積極的に働きかけた。 滞納処分がすみやかに実施できるように財産や居所の調査を行った。 公立保育所保育料の滞納者には、公債権として市町村が強制徴収できる「代行徴収」の制度を利用し、滞納処分を行った。 口座振替による納付は保育料の払い忘れ防止につながるため、より早期から区役所と連携し口座振替加入率の向上に努めた。 新たに未納が発生したのものについて、児童手当やボーナスを利用した分納を認め早期完納をめざした。 公立保育所の滞納者については、督促状送付後、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うよう声掛けをした。 支払い能力があるにもかかわらず支払わない滞納者には、滞納処分を実施する。 3か月以上の滞納があるもの、若しくは10万円を超える場合などの方に、早い段階での電話による納付勧奨を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物価高騰などの影響により生活が困窮する滞納者が発生する可能性がある。また、新型コロナウイルス感染症に伴う保育料の日割軽減制度がなくなったため、当時よりも保育料が高く、生活費の収支が取れない滞納者がいると思われる。 新型コロナウイルス感染症に伴い、保育料の請求を保育実施月の2か月後の26日としていることから、3月分保育料について現年度中に収納できない可能性があり、収納率の低下が考えられる。 市民税未申告につき、保育料が仮決定で最高額となっている未納者の調定額・未納額が大きい。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活状況に配慮しつつ、納付交渉を丁寧かつ粘り強く行い、徴収率向上に向けた取り組みを行う。 3月分保育料の未納を未然に防ぐためにも保育料の納期限について、周知を行うとともに、さらなる口座振替加入率の向上をめざす。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 滞納処分がすみやかに実施できるように財産や居所の調査を徹底的に行う。 従来の文章を中心とした啓発から、集中的に取り組み対象者には、早い段階から個人の携帯や家庭の電話に架電し啓発に取り組み、また、応じない場合は、職場へも電話を行う。 電話での対応や納付状況を把握の上、最終催告書の納期後、滞納者の生活状況を考慮しつつ、支払い能力があるにもかかわらず支払わない滞納者には、差押え等の滞納処分を実施する。 滞納者の生活状況を考慮しつつ、より換価しやすい預貯金・給与・生命保険の差押えに取り組む。 滞納者に対し、児童手当から直接徴収する保護者からの申出による同意徴収の制度の活用を積極的に働きかけていく。 公立保育所の滞納者については、督促状送付後、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うよう声掛けをする。 公立保育所保育料の滞納者には、公債権として市町村が強制徴収できる「代行徴収」の制度を利用し、滞納処分を行っていく。 新たに未納が発生したのものについて、児童手当やボーナスを利用した分納を勧奨し、早期完納をめざす。 3か月以上の滞納があるもの、若しくは10万円を超える場合などの方に、早い段階での電話による納付勧奨を行う。 令和6年9月以降の第2子無償化により経済的負担が軽減される世帯に対して、個別に徴収に向けた働きかけを強化する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 口座振替による納付は保育料の払い忘れ防止につながるため、より早期から区役所と連携し口座振替加入率の向上をめざす。 3月分保育料の未納を未然に防ぐためにも保育料の納期限について、周知を行うとともに、さらなる口座振替加入率の向上をめざす。 仮決定で保育料が最高額につき未納額が増額して行っている保育所利用中の者については、本決定のための市民税申告を働きかけてもらう区役所と連携する。 令和5年度取組を中心に、可能な限り滞納処分を強化する必要がある。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	1,195	1,014	189	0	754	0	0	0	3,152	0	0	0	705	0	0	705	3,857
未収金残高	0	22,503	24,555	2,716	0	16,380	0	0	0	66,154	0	0	0	9,643	0	0	9,643	75,797
現年度未収債権の件数	1,281	1,800	1,142	10	0	121	0	0	0	4,354	0	0	0	3	0	0	3	4,357
現年度未収金残高	33,773	44,704	35,084	281	0	3,026	0	0	0	116,868	0	0	0	15	0	0	15	116,883

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) → ⑭) 又は ⑮→⑯

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

2,027

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

8,214

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

192,680

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

9 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	45.0%	24.8%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	98.0%	99.3%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	96.5%	94.9%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	幼保企画課	債権整理番号(3ケタ)	031	債権区分	私債権	債権名	保育所運営費及び委託費等返還金
----	---------	---------	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	55,661	0	55,661	0	0	0	0.0%	0.0%	55,661	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	55,661
B 令和4年度 実績	55,661	0	55,661	0	0	0	0.0%	0.0%	55,661	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	55,661
C 令和5年度 修正目標	55,661	0	55,661	0	0	0	0.0%	0.0%	55,661	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	55,661
D 令和5年度 実績	55,661	0	55,661	0	0	0	0.0%	0.0%	55,661	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	55,661
E 令和6年度 当初目標	55,661	0	55,661	0	0	0	0.0%	0.0%	55,661	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	55,661
F 令和6年度 修正目標	55,661	0	55,661	0	0	0	0.0%	0.0%	55,661	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	55,661

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	55,661	令和8年度末	55,661	令和9年度末	55,661
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
法人担当部署を交え、法人運営状況の確認および解散の有無について調査した。
課題と改善策
<p>【課題】 当法人は解散はしていないものの活動の実績がないため、解散すると未収金の回収が行えなくなる。</p> <p>【改善策】 法人の解散を行うまえに、未収金の回収が行えないか調査・検討を行う。</p>

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・弁護士相談等を行い、今後の方針の検討を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
・当未収金は本市が支払った運営費(給付費)を保育施設等から返還金することで発生する。 そのため、返還金が発生しないよう制度の周知を図る

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	55,661	55,661	0	0	0	0	0	0	0	55,661
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { (⑩) 又は ⑪) 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

55,661

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	幼保企画課	債権整理番号(3ケタ)	032	債権区分	私債権	債権名	職員配置不足に伴う大阪市職員(保育士)に係る人件費請求金
----	---------	---------	-------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	5.817	0	5.817	0	0	0	0.0%	0.0%	5.817	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	5.817
B 令和4年度 実績	5.817	0	5.817	0	0	0	0.0%	0.0%	5.817	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	5.817
C 令和5年度 修正目標	5.817	0	5.817	0	0	0	0.0%	0.0%	5.817	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	5.817
D 令和5年度 実績	5.817	0	5.817	0	0	0	0.0%	0.0%	5.817	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	5.817
E 令和6年度 当初目標	5.817	0	5.817	0	0	0	0.0%	0.0%	5.817	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	5.817
F 令和6年度 修正目標	5.817	0	5.817	0	0	0	0.0%	0.0%	5.817	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	5.817

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	5.817	令和8年度末	5.817	令和9年度末	5.817
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・法人担当部署を交え、法人運営状況の確認および解散の有無について調査した。
課題と改善策
【課題】 ・当法人は解散はしていないものの活動の実績がないため、解散すると未収金の回収が行えなくなる。
【改善策】 ・法人の解散を行うまえに、未収金の回収が行えないか調査・検討を行う。

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・弁護士相談等を行い、今後の方針の検討を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未取金実績の状況 (区分別の未取債権の件数・未取金残高、債務者数)

… 未取債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未取金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未取債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未取金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,817	5,817	0	0	0	0	0	0	0	5,817
現年度未取債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未取金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未取債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未取債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未取債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未取債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { (⑩) 又は ⑪) 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和5年度決算見込における
未取債権の件数(過年度+現年度)

1

令和5年度決算見込における
未取金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

5,817

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	保育所運営課	債権整理番号(3ケタ)	033	債権区分	私債権	債権名	給食費
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-----

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	13,701	83	13,618	1,324	0	1,407	9.7%	10.3%	12,294	133,465	120,466	0	120,466	90.3%	90.3%	12,999	82.8%	82.8%	25,293
B 令和4年度実績	25,293	▲20	25,313	1,164	0	1,144	4.6%	4.5%	24,149	150,240	142,686	0	142,686	95.0%	95.0%	7,554	81.9%	81.9%	31,703
C 令和5年度修正目標	31,703	0	31,703	13,315	0	13,315	42.0%	42.0%	18,388	150,240	145,859	0	145,859	97.1%	97.1%	4,381	87.5%	87.5%	22,769
D 令和5年度実績	31,703	123	31,580	1,055	0	1,178	3.3%	3.7%	30,525	152,335	144,997	0	144,997	95.2%	95.2%	7,338	79.4%	79.4%	37,863
E 令和6年度当初目標	22,769	0	22,769	9,563	0	9,563	42.0%	42.0%	13,206	167,935	163,554	0	163,554	97.4%	97.4%	4,381	90.8%	90.8%	17,587
F 令和6年度修正目標	37,863	0	37,863	15,902	0	15,902	42.0%	42.0%	21,961	167,935	167,935	0	167,935	100.0%	100.0%	0	89.3%	89.3%	21,961

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	14,581	令和8年度末	10,297	令和9年度末	7,813
--------	--------	--------	--------	--------	-------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・令和4年度以前分の未納に対し、督促を行い、一部納付があった。
課題と改善策
<p>【課題】 ・債権者の納付意識が低い。</p> <p>【改善策】 ・口座振替の人数割合を増やすとともに、継続して催告を行い、納付を求めていく。</p>

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・令和5年度分の未納の督促を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
・現在、納付書払いの保護者について、口座振替(口座引き落とし)の手続きをするよう、各保育所を通じて保護者へ周知する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	10,288	0	0	0	0	0	0	0	10,288	0	0	0	0	0	917	917	11,205
未収金残高	0	27,953	0	0	0	0	0	0	0	27,953	0	0	0	0	0	2,572	2,572	30,525
現年度未収債権の件数	0	2,720	0	0	0	0	0	0	0	2,720	0	0	0	0	0	0	0	2,720
現年度未収金残高	0	7,338	0	0	0	0	0	0	0	7,338	0	0	0	0	0	0	0	7,338

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

2,201

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

13,926

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

37,863

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	こども家庭課	債権整理番号(3ケタ)	040	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	児童福祉施設徴収金
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	84,447	1,293	83,154	5,017	7,505	13,815	6.0%	16.4%	70,632	50,280	34,588	0	34,588	68.8%	68.8%	15,692	29.7%	35.9%	86,324
B 令和4年度 実績	86,324	0	86,324	4,181	6,941	11,122	4.8%	12.9%	75,202	50,884	30,224	0	30,224	59.4%	59.4%	20,660	25.1%	30.1%	95,862
C 令和5年度 修正目標	95,862	0	95,862	6,710	7,765	14,475	7.0%	15.1%	81,387	49,898	35,976	0	35,976	72.1%	72.1%	13,922	29.3%	34.6%	95,309
D 令和5年度 実績	95,862	592	95,270	5,547	8,493	14,632	5.8%	15.3%	81,230	60,021	34,831	0	34,831	58.0%	58.0%	25,190	26.0%	31.7%	106,420
E 令和6年度 当初目標	95,309	0	95,309	6,672	7,720	14,392	7.0%	15.1%	80,917	49,898	35,976	0	35,976	72.1%	72.1%	13,922	29.4%	34.7%	94,839
F 令和6年度 修正目標	106,420	0	106,420	7,449	7,646	15,095	7.0%	14.2%	91,325	53,728	38,737	0	38,737	72.1%	72.1%	14,991	28.8%	33.6%	106,316

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	94,531	令和8年度末	94,209	令和9年度末	93,945
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 事務処理マニュアルの総点検及び改訂 各区担当者向け説明会を実施 助産施設の徴収金について、出産育児一時金を活用した徴収方法の周知 各区へ事務指導を実施 こども相談センターでの措置決定時に配布する、保護者向けの周知ビラの作成及び配布開始 財産調査を実施
課題と改善策

4. 令和6年度の取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 各区担当者向け説明会の実施 各区へ事務指導を実施 財産調査を引き続き実施 財産調査の結果を活用した収納事務の実施
未収金の発生抑制に向けた取組

【課題】

- ・児童福祉施設への入所の措置は、経済的理由ということも必ずしも必要とせず、児童が要保護という要件に該当すれば本市が入所措置をとることがから、保護者の理解を得にくい徴収金であるため、未収金が生じやすい。
- ・各区児童福祉施設徴収金の従事職員は債権の回収をメイン業務としていないため、知識の習得・向上が困難。

【改善策】

- ・保護者の理解を得るために、措置決定時の保護者説明の際に、こども相談センターでの周知徹底を図る。
- ・各区担当者向けに、徴収金事務研修を実施。

・保護者の理解を得るために、措置決定時の保護者説明の際に、こども相談センターでの周知徹底

- ・措置決定の区への連携を速やかに行うよう、こども相談センターへ周知徹底
- ・助産施設の徴収金について、出産育児一時金を活用した徴収方法の周知徹底

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計 = 上記2のD (令5実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
未収債権 の件数	0	2,768	264	0	0	55	388	0	368	3,843	0	16	0	154	0	0	16	186	4,029
未収金 残高	0	55,502	5,382	0	0	1,117	7,928	0	7,513	77,442	0	319	0	3,150	0	0	319	3,788	81,230
現年度 未収債権 の件数	268	1,161	4	0	0	0	0	0	0	1,433	0	1	0	0	0	0	0	1	1,434
現年度 未収金 残高	4,793	20,299	78	0	0	0	0	0	0	25,170	0	20	0	0	0	0	0	20	25,190

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける 債務者数	404 人	令和5年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	5,463
		令和5年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	106,420

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 1 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1億キ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1億キ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1億キ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	4.8%		現年度徴収率	59.4%		合計(過年度+現年度)徴収率	25.1%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由 現在、照会中のため。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	こども家庭課	債権整理番号(3ケタ)	050	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	児童扶養手当返還金(不正・不当利得)
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	--------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	195,131	2,216	192,915	18,960	6,212	27,388	9.8%	14.0%	167,743	56,763	35,511	0	35,511	62.6%	62.6%	21,252	21.8%	25.0%	188,995
B 令和4年度実績	188,995	0	188,995	18,969	5,882	24,851	10.0%	13.1%	164,144	58,716	35,036	0	35,036	59.7%	59.7%	23,680	21.8%	24.2%	187,824
C 令和5年度修正目標	187,824	▲1	187,825	18,782	6,762	25,543	10.0%	13.6%	162,281	58,804	35,458	0	35,458	60.3%	60.3%	23,346	22.0%	24.7%	185,627
D 令和5年度実績	187,824	0	187,824	20,282	5,560	25,842	10.8%	13.8%	161,982	42,960	19,783	0	19,783	46.0%	46.0%	23,177	17.4%	19.8%	185,159
E 令和6年度当初目標	185,627	0	185,627	18,650	6,714	25,364	10.0%	13.7%	160,263	58,804	35,458	0	35,458	60.3%	60.3%	23,346	22.1%	24.9%	183,609
F 令和6年度修正目標	185,159	0	185,159	18,516	6,714	25,230	10.0%	13.6%	159,929	42,960	25,905	0	25,905	60.3%	60.3%	17,055	19.5%	22.4%	176,984

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	181,985	令和8年度末	180,582	令和9年度末	179,370
--------	---------	--------	---------	--------	---------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 返還金の事務処理要領を周知徹底し、債権回収や消滅時効経過予定債権への対応を進めた。 分納誓約の履行が滞っている債務者に催告状発送等の納付勧奨を行うとともに、確実な返済計画となるよう見直しを行った。 債務者に対し確実な納付方法である口座振替を積極的に勧めた。 高額な返還金発生を防ぐ取組を強化するため、総合福祉システムから配信される福祉異動リストの効果的な利用方法を、各区担当者へ周知徹底し、滞納発生の際の抑制を図った。 新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明や届出手続き等の説明を徹底した。 各区への事務指導の際に、債権管理に携わる職員に、未収金の把握や納付勧奨、確実な返済計画作成を行うよう指導した。 財産調査を実施した。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度の性質上、低所得、生活困窮の債務者が多く、返還が滞りやすい。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明や届出手続き等の説明を徹底する。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 返還金の事務処理要領を周知徹底し、債権回収や消滅時効経過予定債権への対応を進めた。 分納誓約の履行が滞っている債務者に催告状発送等の納付勧奨を行うとともに、確実な返済計画となるよう見直しを行った。 債務者に対し確実な納付方法である口座振替を積極的に勧めた。 債権管理に携わる職員に、未収金の把握や納付勧奨、確実な返済計画作成を行うよう指導する。 滞納処分による債権回収の推進を行う。 財産調査を実施した案件について、滞納処分等の対応を進める。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 高額な返還金発生を防ぐ取組を強化するため、総合福祉システムから配信される福祉異動リストの効果的な利用方法を、各区担当者へ周知徹底し、滞納発生の際の抑制を図る。 新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明や届出手続き等の説明を徹底する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
未収債権の件数	0	45	51	0	0	156	45	0	45	342	0	2	0	0	1	6	0	9	351
未収金残高	0	985	30,137	0	0	53,815	55,545	0	16,023	156,505	0	161	0	0	78	5,238	0	5,477	161,982
現年度未収債権の件数	8	43	0	0	0	18	3	0	1	73	0	0	0	0	0	0	0	0	73
現年度未収金残高	2,082	10,566	0	0	0	5,032	5,284	0	213	23,177	0	0	0	0	0	0	0	0	23,177

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ → ⑦) 又は (⑧ → ⑨) / 整理債権: (⑩ → ⑪) 又は (⑫ → ⑬) 又は (⑭ → ⑯)

令和5年度決算見込における債務者数	424人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	424
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	185,159

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1B千)	政令指定都市平均		大阪市(上記1B千)	政令指定都市平均		大阪市(上記1B千)	政令指定都市平均
過年度徴収率	10.0%		現年度徴収率	59.7%		合計(過年度+現年度)徴収率	21.8%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

「不正・不当利得」と「過誤」を分けていない政令指定都市が多く比較が困難なため。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	こども家庭課	債権整理番号(3ケタ)	051	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	児童扶養手当返還金(過誤分)
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	1,595	0	1,595	442	0	442	27.7%	27.7%	1,153	8,341	7,469	0	7,469	89.5%	89.5%	872	79.6%	79.6%	2,025
B 令和4年度実績	2,025	▲ 851	2,876	378	359	▲ 114	13.1%	-5.6%	2,138	8,696	7,949	0	7,949	91.4%	91.4%	747	72.0%	73.1%	2,886
C 令和5年度修正目標	2,886	36	2,850	427	0	463	15.0%	16.0%	2,423	7,317	6,936	0	6,936	94.8%	94.8%	381	72.4%	72.5%	2,804
D 令和5年度実績	2,886	0	2,886	301	0	301	10.4%	10.4%	2,585	6,363	3,923	0	3,923	61.7%	61.7%	2,440	45.7%	45.7%	5,025
E 令和6年度当初目標	2,804	0	2,804	420	0	420	15.0%	15.0%	2,384	7,317	6,936	0	6,936	94.8%	94.8%	381	72.7%	72.7%	2,765
F 令和6年度修正目標	5,025	0	5,025	753	0	753	15.0%	15.0%	4,272	6,363	6,032	0	6,032	94.8%	94.8%	331	59.6%	59.6%	4,603

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	2,732	令和8年度末	2,704	令和9年度末	2,680
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 返還金の事務処理要領を周知徹底し、債権回収や消滅時効経過予定債権への対応を進めた。 分納誓約の履行が遅っている債務者に催告状発送等の納付勧奨を行うとともに、確実な返済計画となるよう見直しを行った。 債務者に対し確実な納付方法である口座振替を積極的に勧めた。 高額な返還金発生を防ぐ取組を強化するため、総合福祉システムから配信される福祉異動リストの効果的な利用方法を、各区担当者へ周知徹底し、滞納発生の際のさらなる抑制を図った。 新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明や届出手続き等の説明を徹底した。 各区への事務指導の際に、債権管理に携わる職員に、未収金の把握や納付勧奨、確実な返済計画作成を行うよう指導した。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度の性質上、低所得、生活困窮の債務者が多く、返還が遅りやすい。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明や届出手続き等の説明を徹底する。

4. 令和6年度の取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 返還金の事務処理要領を周知徹底し、債権回収や消滅時効経過予定債権への対応を進める。 分納誓約の履行が遅っている債務者に催告状発送等の納付勧奨を行うとともに、確実な返済計画となるよう見直しを行う。 債務者に対し確実な納付方法である口座振替を積極的に勧めた。 債権管理に携わる職員に、未収金の把握や納付勧奨、確実な返済計画作成を行うよう指導する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 高額な返還金発生を防ぐ取組を強化するため、総合福祉システムから配信される福祉異動リストの効果的な利用方法を、各区担当者へ周知徹底し、滞納発生の際のさらなる抑制を図る。 新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明や届出手続き等の説明を徹底する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待ったため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が画いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令5実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計額のセルを黄色く塗りつぶして提出)		
過年度	未収債権の件数	0	7	3	0	0	5	0	0	3	18	0	0	0	0	0	0	0	18
現年度	未収金残高	0	824	546	0	0	899	0	0	316	2,585	0	0	0	0	0	0	0	2,585
現年度	未収債権の件数	0	6	0	0	0	3	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9
現年度	未収金残高	0	1,233	0	0	0	1,207	0	0	0	2,440	0	0	0	0	0	0	0	2,440

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数の場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: ④→⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) → ⑬) → ⑭) 又は ⑮) }

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

27
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

27

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

5,026

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	080	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	児童手当(旧法)返還金(過誤分)
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	---------------	-----	------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	455	0	455	120	70	190	26.4%	41.8%	265	0	0	0	0	-	-	0	26.4%	41.8%	265
B 令和4年度 実績	265	0	265	0	0	0	0.0%	0.0%	265	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	265
C 令和5年度 修正目標	265	0	265	74	0	74	27.9%	27.9%	191	0	0	0	0	-	-	0	27.9%	27.9%	191
D 令和5年度 実績	265	0	265	0	265	265	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
E 令和6年度 当初目標	191	0	191	54	0	54	28.3%	28.3%	137	0	0	0	0	-	-	0	28.3%	28.3%	137
F 令和6年度 修正目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
・文書により催告を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非強制徴収公債権については、債務者の同意がなければ財産調査できず、差押による徴収が不可能。 催告文書の発送や、住民異動で居所確認を行う以外、調査する手段はない。 調査に限界があることから、不能欠損となる事案が多い。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当の制度拡充に伴い、高校生年代まで支給期間が延長されることを踏まえ、現受給者で今後支給延長に該当する場合は、積極的に支払調整を行う。 費用対効果の観点から、法的手続き不可と判断している事案について、弁護士相談を積極的に活用し、事案解決に努める。 債務者への催告事案について、早期に方針決定を行い、執行停止に向けた調査を行い、自然消滅させないよう努める。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265	265	265
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

5

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

265

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	100	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	児童手当(新法)返還金(過誤分)
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	---------------	-----	------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	10,006	860	9,146	435	2,380	3,675	4.8%	36.7%	6,331	2,395	1,765	0	1,765	73.7%	73.7%	630	19.1%	43.9%	6,961
B 令和4年度実績	6,961	▲160	7,121	620	1,959	2,419	8.7%	34.8%	4,542	4,785	2,605	0	2,605	54.4%	54.4%	2,180	27.1%	42.8%	6,722
C 令和5年度修正目標	6,722	812	5,910	514	1,636	2,962	8.7%	44.1%	3,760	2,443	1,946	0	1,946	79.7%	79.7%	497	29.5%	53.6%	4,257
D 令和5年度実績	6,722	▲495	7,217	1,337	2,215	3,057	18.5%	45.5%	3,665	5,985	5,668	0	5,668	94.7%	94.7%	317	53.1%	68.7%	3,982
E 令和6年度当初目標	4,257	▲648	4,905	426	1,357	1,135	8.7%	26.7%	3,122	1,846	1,471	0	1,471	79.7%	79.7%	375	28.1%	42.7%	3,497
F 令和6年度修正目標	3,982	0	3,982	750	1,200	1,950	18.8%	49.0%	2,032	1,800	1,400	0	1,400	77.8%	77.8%	400	37.2%	57.9%	2,432

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	2,808	令和8年度末	2,188	令和9年度末	1,630
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 文書や電話により催告を行った。 適正に未収金の管理を行うため、管理簿・総福システムへの記入・登録を確実に行った。 催告文書の発送や、住民異動で居所確認を行う以外、調査する手段はない。 膠着状態にある事案は、法的措置を検討した。 執行停止を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非強制徴収公債権については、債務者の同意がなければ財産調査できず、差押による徴収が不可能。 催告文書の発送や、住民異動で居所確認を行う以外、調査する手段はない。 調査に限界があることから、不能欠損となる事案が多い。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当の制度拡充に伴い、高校生年代まで支給期間が延長されることを踏まえ、現受給者で今後支給延長に該当する場合は、積極的に支払調整を行う。 費用対効果の観点から、法的手続き不可と判断している事案について、弁護士相談を積極的に活用し、事案解決に努める。 債務者への催告事案について、早期に方針決定を行い、執行停止に向けた調査を行い、自然消滅させよう努める。

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 児童手当の制度拡充に伴い、高校生年代まで支給期間が延長されることを踏まえ、支給延長に該当する受給者に対し、積極的に支払調整を行う。 こども青少年局管理課主催で、返還金の事務説明会を行い、債権管理の手段や方法など担当者のスキルをアップを図る。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 積極的に支払調整を行い、現年度解決を図る。 返還金発生主な原因として、遡っての住民異動や所得更正による過払いとなる。住民異動や所得更正は総合福祉システムにて毎日配信される「福祉異動リスト」でタイムリーに確認できる仕組みとなっているので、しかるべき事務処理を早期に着手する。

5. 令和5年度決算見込における未取金実績の状況 (区分別の未取債権の件数・未取金残高、債務者数)

… 未取債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未取金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
未取債権の件数	0	29	19	0	0	21	0	0	2	71	0	1	0	0	1	0	0	2	73
未取金残高	0	1,350	760	0	0	1,470	0	0	35	3,615	0	30	0	0	20	0	0	50	3,665
現年度未取債権の件数	0	4	0	0	0	5	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9
現年度未取金残高	0	100	0	0	0	217	0	0	0	317	0	0	0	0	0	0	0	0	317

【未取債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未取債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未取債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未取債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

56
人

令和5年度決算見込における
未取債権の件数(過年度+現年度)

82

令和5年度決算見込における
未取金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

3,982

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	110	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	児童手当(新法)返還金(不正利得分)
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	--------------	-----	--------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	1,695	260	1,435	95	610	965	6.6%	56.9%	730	9,140	8,275	0	8,275	90.5%	90.5%	865	79.1%	85.3%	1,595
B 令和4年度実績	1,595	295	1,300	150	130	575	11.5%	36.1%	1,020	13,365	11,325	0	11,325	84.7%	84.7%	2,040	78.2%	79.5%	3,060
C 令和5年度修正目標	3,060	2,460	600	120	300	2,880	20.0%	94.1%	180	6,160	5,602	0	5,602	90.9%	90.9%	558	84.6%	92.0%	738
D 令和5年度実績	3,060	440	2,620	830	175	1,445	31.7%	47.2%	1,615	4,365	3,155	0	3,155	72.3%	72.3%	1,210	57.1%	62.0%	2,825
E 令和6年度当初目標	738	188	550	110	280	578	20.0%	78.3%	160	5,544	5,041	0	5,041	90.9%	90.9%	503	84.5%	89.4%	663
F 令和6年度修正目標	2,825	0	2,825	120	200	320	4.2%	11.3%	2,505	5,500	5,000	0	5,000	90.9%	90.9%	500	61.5%	63.9%	3,005

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	640	令和8年度末	622	令和9年度末	608
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 文書や電話により催告を行った。 適正に未収金の管理を行うため、管理簿・総福システムへの記入・登録を確実に行った。 各区で行っている調査の手法は、非強制徴収公債権と同様とおり行っている。強制徴収公債権との違いも含め、差押事務などの債権管理全般事務のスキルが乏しいと感じている。 執行停止を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 強制徴収公債権については、債務者の同意なく財産調査や差押が可能であるが、目ぼしい財産がなく、差押による徴収ができていない状況。 各区で行っている調査の手法は、非強制徴収公債権と同様とおり行っている。強制徴収公債権との違いも含め、差押事務などの債権管理全般事務のスキルが乏しいと感じている。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当の制度拡充に伴い、高校生年代まで支給期間が延長されることを踏まえ、現受給者で今後支給延長に該当する場合は、積極的に支払調整を行う。 費用対効果の観点から、法的手続き不可と判断している事案について、弁護士相談を積極的に活用し、事案解決に努める。 債務者への催告事案について、早期に方針決定を行い、執行停止に向けた調査を行い、自然消滅させよう努める。

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 児童手当の制度拡充に伴い、高校生年代まで支給期間が延長されることを踏まえ、支給延長に該当する受給者に対し、積極的に支払調整を行う。 こども青少年局管理課主催で、返還金の事務説明会を行い、債権管理の手段や方法など担当者のスキルをアップを図る。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 積極的に支払調整を行い、現年度解決を図る。 返還金発生主な原因として、避けての住民異動や所得更正による過払いとなる。住民異動や所得更正は総合福祉システムにて毎日配信される「福祉異動リスト」でタイムリーに確認できる仕組みとなっているので、しかるべき事務処理を早期に着手する。

5. 令和5年度決算見込における未取金実績の状況 (区分別の未取債権の件数・未取金残高、債務者数)

… 未取債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未取金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未取債権の件数	0	13	15	0	0	3	0	0	2	33	0	1	0	0	0	0	1	34
未取金残高	0	360	875	0	0	135	0	0	50	1,420	0	25	0	0	170	0	195	1,615
現年度未取債権の件数	2	11	1	0	0	9	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	23
現年度未取金残高	30	360	30	0	0	790	0	0	0	1,210	0	0	0	0	0	0	0	1,210

【未取債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未取債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未取債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未取債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

39
人

令和5年度決算見込における
未取債権の件数(過年度+現年度)

57

令和5年度決算見込における
未取金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

2,825

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	子ども青少年局	担当・事業所名	子ども家庭課	債権整理番号(3ケタ)	140	債権区分	私債権	債権名	ひとり親家庭医療費助成返還金
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	3,850	0	3,850	384	0	384	10.0%	10.0%	3,466	3,568	2,598	0	2,598	72.8%	72.8%	970	40.2%	40.2%	4,436
B 令和4年度実績	4,436	0	4,436	407	137	544	9.2%	12.3%	3,892	4,393	2,672	0	2,672	60.8%	60.8%	1,721	34.9%	36.4%	5,613
C 令和5年度修正目標	5,613	0	5,613	695	0	695	12.4%	12.4%	4,918	3,573	2,497	0	2,497	69.9%	69.9%	1,076	34.7%	34.7%	5,994
D 令和5年度実績	5,613	345	5,268	565	0	910	10.7%	16.2%	4,703	3,653	2,869	0	2,869	78.5%	78.5%	784	38.5%	40.8%	5,487
E 令和6年度当初目標	5,994	0	5,994	742	28	770	12.4%	12.8%	5,224	3,573	2,497	0	2,497	69.9%	69.9%	1,076	33.9%	34.1%	6,300
F 令和6年度修正目標	5,487	0	5,487	534	0	534	9.7%	9.7%	4,953	3,871	2,738	0	2,738	70.7%	70.7%	1,133	35.0%	35.0%	6,086

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	6,183	令和8年度末	6,080	令和9年度末	5,990
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 交渉中のものについて、昨年度に引き続き、未収金徴収強化週間を決め、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。 未収金等の研修を実施し、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納世帯との接触を強化し、納付に向けた交渉を行うことで、一部の未収金は解消できたが、未収金全体の解消には至っていない。 一部滞納世帯について、日中不在や居所不明等の理由から接触が困難である。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 催告書の発送及び電話等により滞納世帯との接触を強化し、未収金の解消を図る。 居所調査を行い、滞納世帯の居所を特定し、接触を図る。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。 各区と連携し、債権の状況把握を行い、必要に応じて債権管理アドバイザーを活用する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収を行う。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
未収債権の件数	0	170	4	0	0	9	1	1	1	186	0	3	2	1	0	1	0	7	193
未収金残高	0	2,883	412	0	0	688	159	152	13	4,307	0	140	139	115	0	2	0	396	4,703
現年度未収債権の件数	20	38	0	0	0	2	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	60
現年度未収金残高	109	609	0	0	0	66	0	0	0	784	0	0	0	0	0	0	0	0	784

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

148

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

253

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

5,487

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	こども家庭課	債権整理番号(3ケタ)	150	債権区分	私債権	債権名	乳幼児医療費助成返還金
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	337	0	337	93	0	93	27.6%	27.6%	244	1,826	1,725	0	1,725	94.5%	94.5%	101	84.0%	84.0%	345
B 令和4年度実績	345	7	338	78	0	85	23.1%	24.6%	260	2,362	2,225	0	2,225	94.2%	94.2%	137	85.3%	85.3%	397
C 令和5年度修正目標	397	0	397	140	0	140	35.3%	35.3%	257	2,109	1,997	0	1,997	94.7%	94.7%	112	85.3%	85.3%	369
D 令和5年度実績	397	1	396	51	0	52	12.9%	13.1%	345	2,089	1,903	0	1,903	91.1%	91.1%	186	78.6%	78.6%	531
E 令和6年度当初目標	369	0	369	130	0	130	35.2%	35.2%	239	2,109	1,997	0	1,997	94.7%	94.7%	112	85.8%	85.8%	351
F 令和6年度修正目標	531	0	531	133	0	133	25.0%	25.0%	398	2,092	1,974	0	1,974	94.3%	94.3%	118	80.3%	80.3%	516

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	349	令和8年度末	348	令和9年度末	347
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 交渉中のものについて、昨年度に引き続き、未収金徴収強化週間を決め、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。 未収金等の研修を実施し、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納世帯との接触を強化し、納付に向けた交渉を行うことで、一部の未収金は解消できたが、未収金全体の解消には至っていない。 一部滞納世帯について、日中不在や居所不明等の理由から接触が困難である。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 催告書の発送及び電話等により滞納世帯との接触を強化し、未収金の解消を図る。 居所調査を行い、滞納世帯の居所を特定し、接触を図る。

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。 各区と連携し、債権の状況把握を行い、必要に応じて債権管理アドバイザーを活用する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収を行う。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
未収債権の件数	0	83	7	0	0	0	0	0	0	90	0	3	0	0	2	0	0	5	95
未収金残高	0	337	6	0	0	0	0	0	0	343	0	1	0	0	1	0	0	2	345
現年度未収債権の件数	18	13	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	3	0	0	3	34
現年度未収金残高	36	144	0	0	0	0	0	0	0	180	0	0	0	0	4	0	0	4	184

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

104

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

129

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

529

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	子ども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	160	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	子ども手当返還金(過誤分)
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	---------------	-----	---------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	1,355	0	1,355	40	240	280	3.0%	20.7%	1,075	0	0	0	0	-	-	0	3.0%	20.7%	1,075
B 令和4年度実績	1,075	0	1,075	0	257	257	0.0%	23.9%	818	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	23.9%	818
C 令和5年度修正目標	818	0	818	25	149	174	3.1%	21.3%	644	0	0	0	0	-	-	0	3.1%	21.3%	644
D 令和5年度実績	818	0	818	0	773	773	0.0%	94.5%	45	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	94.5%	45
E 令和6年度当初目標	644	0	644	19	125	144	3.0%	22.4%	500	0	0	0	0	-	-	0	3.0%	22.4%	500
F 令和6年度修正目標	45	0	45	0	0	0	0.0%	0.0%	45	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	45

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 文書や電話により催告を行った。 適正に未収金の管理を行うため、管理簿・総福システムへの記入・登録を確実に行った。 催告文書の発送や、住民異動で居所確認を行う以外、調査する手段はない。 調査に限界があることから、不能欠損となる事案が多い。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非強制徴収公債権については、債務者の同意がなければ財産調査できず、差押による徴収が不可能。 催告文書の発送や、住民異動で居所確認を行う以外、調査する手段はない。 調査に限界があることから、不能欠損となる事案が多い。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当の制度拡充に伴い、高校生年代まで支給期間が延長されることを踏まえ、現受給者で今後支給延長に該当する場合は、積極的に支払調整を行う。 費用対効果の観点から、法的手続き不可と判断している事案について、弁護士相談を積極的に活用し、事案解決に努める。 債務者への催告事案について、早期に方針決定を行い、執行停止に向けた調査を行い、自然消滅させないよう努める。

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 児童手当の制度拡充に伴い、高校生年代まで支給期間が延長されることを踏まえ、支給延長に該当する受給者に対し、積極的に支払調整を行う。 子ども青少年局管理課主催で、返還金の事務説明会を行い、債権管理の手段や方法など担当者のスキルをアップを図る。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 積極的に支払調整を行い、現年度解決を図る。 返還金発生主な原因として、遡っての住民異動や所得更正による過払いとなる。住民異動や所得更正は総合福祉システムにて毎日配信される「福祉異動リスト」でタイムリーに確認できる仕組みとなっているので、しかるべき事務処理を早期に着手する。

5. 令和5年度決算見込における未取金実績の状況 (区分別の未取債権の件数・未取金残高、債務者数)

… 未取債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未取金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未取債権の件数	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
未取金残高	0	45	0	0	0	0	0	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0	45
現年度未取債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未取金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未取債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未取債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未取債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未取債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1
人

令和5年度決算見込における
未取債権の件数(過年度+現年度)

2

令和5年度決算見込における
未取金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

45

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	こども家庭課	債権整理番号(3ケタ)	180	債権区分	私債権	債権名	母子父子寡婦福祉貸付金
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	655,181	0	655,181	49,853	729	50,582	7.6%	7.7%	604,599	245,488	217,209	0	217,209	88.5%	88.5%	28,279	29.7%	29.7%	632,878
B 令和4年度実績	632,878	0	632,878	41,985	10,862	52,847	6.6%	8.4%	580,031	232,880	206,773	0	206,773	88.8%	88.8%	26,107	28.7%	30.0%	606,138
C 令和5年度修正目標	606,138	0	606,138	44,729	0	44,729	7.4%	7.4%	561,409	238,478	211,136	0	211,136	88.5%	88.5%	27,342	30.3%	30.3%	588,751
D 令和5年度実績	606,138	0	606,138	34,423	625	35,048	5.7%	5.8%	571,090	226,591	202,035	0	202,035	89.2%	89.2%	24,556	28.4%	28.5%	595,646
E 令和6年度当初目標	588,751	0	588,751	43,419	0	43,419	7.4%	7.4%	545,332	238,951	211,772	0	211,772	88.6%	88.6%	27,179	30.8%	30.8%	572,511
F 令和6年度修正目標	595,646	0	595,646	37,929	0	37,929	6.4%	6.4%	557,717	234,986	210,193	0	210,193	89.4%	89.4%	24,793	29.9%	29.9%	582,510

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	557,137	令和8年度末	543,049	令和9年度末	529,987
--------	---------	--------	---------	--------	---------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 4月当初に当事業の概要について区担当者あてに周知、6月14日、9月28日に区担当者説明会を実施し、区担当者のスキルアップを行った。 10月から翌年1月にかけて、償還促進月間を設定し、その期間中に重点的に電話及び訪問による催告を実施した。 各区の独自の未収金対策を集約し、全区へ情報提供を行った。 新たな滞納者を発生させないよう、貸付時及び償還開始前に償還の意識づけを行うとともに、初回時未納者については文書による督促だけでなく、電話により納付指導を行い、債務者の償還意識の向上を図るとともに、早期に本来の償還計画に戻すようにした。 令和5年10月より各区へ事務指導を実施、区の債権管理状況を確認するとともに、個別ケースへの対応について指導することで、困難ケースへの対応方法を整理した。 サービス(債権回収業者)による債権回収を行い、訪問による直接交渉に重点を置き、早期納付を求めた。 局において、債権管理の非常勤嘱託職員により、分納誓約などの履行状況等取組管理を行うと共に、滞納者に早期に督促し、滞納の解消、安定した徴収に取り組んだ。 滞納が続いている債務者について、財産調査及び法的手続(支払督促)を実施した。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納のうち、滞納が長期化又は難件化している事案の割合が増加してきている。 区担当者は当事業以外の業務を複数兼務している職員ばかりであるため、貸付事務や債権管理のノウハウの共有を図ることが難しい。 制度の性質上、低所得、生活困窮の債務者が多く、償還が滞りやすい。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区担当者と連携を密にし、個別事案への対応方法を具体化する。それでも滞納が続く場合には、財産調査やサービスへの委託等を実施する等の対応を行う。 担当者説明会や事務連絡、事務指導等により、区担当者のスキルアップをはかる。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 区担当者に対する説明会や事務指導等を実施することで、区担当者のスキルアップをはかり、また各区の独自の対策を集約し全区で共有することで、債務者との納付交渉等に活かしていく。 償還促進月間を設定し、重点的に徴収を行う。 初回時未納者については文書による督促だけでなく、電話により納付指導を行い、債務者の償還意識の向上を図るとともに、早期に本来の償還計画に戻す。 引き続き、サービス(債権回収業者)による債権回収を行い、早期納付を求めていく。 局において、非常勤嘱託職員を引き続き雇用し取組管理を行い、滞納者に早期に連絡し、徴収を強化していく。 財産調査等を実施し、滞納が長引いている債務者への対応を強化する。 債務者らが、破産免責を受けている債権をはじめ、徴収見込みのない債権については、債権放棄の手続きを進め、適正な債権管理に取り組む。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 新たな滞納者を発生させないために、貸付の際に他制度の案内等を行い、また償還見込みがあるかどうかを判断してから貸付を行う。 償還開始前に、借受人等に対し区役所への来庁を依頼し、担当者面談のうえ、償還の意識づけを行うとともに、口座振替の登録の確認を行う。 初回時未納者について、特に重点的に納付指導を行い、早期に滞納の解消を図り、本来の償還計画に戻していく。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
未収債権の件数	0	47,622	13,209	0	0	8,775	8,749	0	18,841	97,196	0	740	1,118	1,976	0	85	2,338	6,257	103,453
未収金残高	0	236,725	81,679	0	0	54,353	58,498	0	105,365	536,620	0	5,008	10,038	9,033	0	1,202	9,189	34,470	571,090
現年度未収債権の件数	0	1,399	177	0	0	661	317	0	947	3,501	0	12	57	30	0	12	0	111	3,612
現年度未収金残高	0	13,111	643	0	0	3,841	1,842	0	4,261	23,698	0	65	512	221	0	60	0	858	24,556

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)→⑬)→⑭)又は⑮)→⑯)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1,951

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

107,065

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

595,646

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

15

位

※京都市からの回答がなかったため、19市中の順位となっている

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	6.6%	9.4%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	88.8%	90.1%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	28.7%	37.4%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	幼保企画課	債権整理番号(3ケタ)	200	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	幼稚園一時預かり利用料
----	---------	---------	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	-	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	38	0	38	22	0	22	57.9%	57.9%	16	49,205	49,196	0	49,196	100.0%	100.0%	9	99.9%	99.9%	26
B 令和4年度実績	25	0	25	9	0	9	36.0%	36.0%	16	47,011	47,011	0	47,011	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	16
C 令和5年度修正目標	16	16	0	0	0	16	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0
D 令和5年度実績	16	0	16	0	13	13	0.0%	81.3%	3	46,248	46,230	0	46,230	100.0%	100.0%	18	99.9%	100.0%	21
E 令和6年度当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和6年度修正目標	21	0	21	21	0	21	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 園児の送迎の際に、利用料未納の保護者に対し、直接対面および、電話による督促 消滅時効期間を迎えた債権については、不納欠損処分を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の徴収実績は99.9%を超えているが、一部未収が発生している。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も電話による督促等を行う。 徴収実績は99.9%であり、今後も従来の取組みを着実に実行することが重要と考えている。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、催告書の送付、園長による電話や訪問を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 未納を確認した場合は、催告書の送付、園長による電話や訪問により納付督促に取り組む。

5. 令和5年度決算見込における未取金実績の状況 (区分別の未取債権の件数・未取金残高、債務者数)

… 未取債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未取金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未取債権の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未取金残高	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
現年度未取債権の件数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	4
現年度未取金残高	0	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	18

【未取債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未取債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未取債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未取債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { (⑩) 又は ⑪) 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

3
人

令和5年度決算見込における
未取債権の件数(過年度+現年度)

5

令和5年度決算見込における
未取金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

21

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	210	債権区分	私債権	債権名	子育て世帯臨時特例給付金返還金
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	1,670	0	1,670	0	0	0	0.0%	0.0%	1,670	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,670
B 令和4年度 実績	1,670	0	1,670	1,270	0	1,270	76.0%	76.0%	400	0	0	0	0	-	-	0	76.0%	76.0%	400
C 令和5年度 修正目標	400	10	390	10	0	20	2.6%	5.0%	380	0	0	0	0	-	-	0	2.6%	5.0%	380
D 令和5年度 実績	400	0	400	130	0	130	32.5%	32.5%	270	0	0	0	0	-	-	0	32.5%	32.5%	270
E 令和6年度 当初目標	380	0	380	10	0	10	2.6%	2.6%	370	0	0	0	0	-	-	0	2.6%	2.6%	370
F 令和6年度 修正目標	270	0	270	10	0	10	3.7%	3.7%	260	0	0	0	0	-	-	0	3.7%	3.7%	260

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	360	令和8年度末	350	令和9年度末	340
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 催告書の送付 問合せに対する経過説明 転居等による宛先不明者への対応(公用請求による住民票等の交付及び転出先への通知送付)
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> H27年度末の制度終了により部署が廃止されたため、債権管理事務に係る人員の確保が困難である。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、限られた人員で対応する。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 催告書の送付 問合せに対する経過説明 転居等による宛先不明者への対応(公用請求による住民票等の交付及び転出先への通知送付)
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	14	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	14
未収金残高	0	270	0	0	0	0	0	0	0	270	0	0	0	0	0	0	0	270
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:{(⑩)又は⑪)又は⑫)→⑬)→⑭)又は⑮)→⑯)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

14
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

14

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

270

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	経理課	債権整理番号(3ケタ)	220	債権区分	私債権	債権名	賃料相当損害金等
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	----------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	6.753	0	6.753	0	0	0	0.0%	0.0%	6.753	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	6.753
B 令和4年度 実績	6.753	0	6.753	0	0	0	0.0%	0.0%	6.753	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	6.753
C 令和5年度 修正目標	6.753	0	6.753	0	0	0	0.0%	0.0%	6.753	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	6.753
D 令和5年度 実績	6.753	0	6.753	0	0	0	0.0%	0.0%	6.753	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	6.753
E 令和6年度 当初目標	6.753	0	6.753	0	0	0	0.0%	0.0%	6.753	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	6.753
F 令和6年度 修正目標	6.753	0	6.753	0	0	0	0.0%	0.0%	6.753	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	6.753

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	6.753	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	-------	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・令和4年度に実施した債権回収アドバイザーへの相談時に受けた助言を基に、債権者の生活状況(生存確認含む)の把握に務めた。
課題と改善策
【課題】 ・債権者が高齢(施設入所中)であり、意思疎通も困難である。
【改善策】 ・半年に1回程度居所及び生存確認調査を行う。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・債権回収アドバイザーへの相談時に受けた助言を基に、債権者の生活状況(生存確認含む)の把握に務める。
未収金の発生抑制に向けた取組
・特になし。

5. 令和5年度決算見込における未取金実績の状況 (区分別の未取債権の件数・未取金残高、債務者数)

… 未取債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未取金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未取債権の件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未取金残高	0	0	6,753	0	0	0	0	0	0	6,753	0	0	0	0	0	0	0	6,753
現年度未取債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未取金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未取債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未取債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未取債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未取債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和5年度決算見込における
未取債権の件数(過年度+現年度)

1

令和5年度決算見込における
未取金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

6,753

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	青少年課	債権整理番号(3ケタ)	230	債権区分	私債権	債権名	塾代助成事業交付金返還金(過誤分)
----	---------	---------	------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	238	0	238	68	0	68	28.6%	28.6%	170	681	654	0	654	96.0%	96.0%	27	78.6%	78.6%	197
B 令和4年度実績	197	0	197	25	0	25	12.7%	12.7%	172	350	250	0	250	71.4%	71.4%	100	50.3%	50.3%	272
C 令和5年度修正目標	272	0	272	40	0	40	14.7%	14.7%	232	0	0	0	0	-	-	0	14.7%	14.7%	232
D 令和5年度実績	272	0	272	60	0	60	22.1%	22.1%	212	483	403	0	403	83.4%	83.4%	80	61.3%	61.3%	292
E 令和6年度当初目標	232	0	232	40	0	40	17.2%	17.2%	192	0	0	0	0	-	-	0	17.2%	17.2%	192
F 令和6年度修正目標	292	0	292	60	0	60	20.5%	20.5%	232	0	0	0	0	-	-	0	20.5%	20.5%	232

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	162	令和8年度末	142	令和9年度末	122
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
・催告を行った。 ・債権管理・回収アドバイザーへの相談を行い、徴収停止を2件実施。
課題と改善策
【課題】 ・催告を繰り返し行っても納付を行わない者がいる。
【改善策】 ・引き続き納付交渉を行うとともに、事案によって徴収停止を検討する。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・催告においては改めて債務承認や家計収支表の提出を求めるなど強化するとともに、事案により徴収停止を検討する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・利用者からすみやかな異動届の提出を求めることで、返還自体の発生抑制に努める。 ・現年度において、よりすみやかな調定、納付交渉に努める。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	2	0	0	2	8
未収金残高	0	200	0	0	0	0	0	0	0	200	0	0	0	12	0	0	12	212
現年度未収債権の件数	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
現年度未収金残高	70	10	0	0	0	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0	0	80

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

10

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

12

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

292

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	保育所運営課	債権整理番号(3ケタ)	252	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	非常勤嘱託職員報酬過年度戻入(局取扱分)
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	168	▲421	589	304	0	▲117	51.6%	-69.6%	285	0	0	0	0	-	-	0	51.6%	-69.6%	285
B 令和4年度 実績	285	0	285	38	0	38	13.3%	13.3%	247	0	0	0	0	-	-	0	13.3%	13.3%	247
C 令和5年度 修正目標	247	0	247	247	0	247	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和5年度 実績	247	0	247	0	0	0	0.0%	0.0%	247	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	247
E 令和6年度 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和6年度 修正目標	247	0	247	247	0	247	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
債権者に対して納付書の再発行及び催告書を2回送付し納付勧奨を行ったが、納付には至らなかった。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的に書面を送付するも、債権者の納付意識が低く、納付に至らないケースがある。 電話番号が変更されており、電話交渉が行えないケースがある。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き定期的に書面を送付や電話交渉を行い、納付勧奨を行う。

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
引き続き定期的に書面の送付や電話交渉を行い、納付勧奨を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
未収金残高	0	247	0	0	0	0	0	0	0	247	0	0	0	0	0	0	0	247
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

3
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

3

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

247

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	子ども青少年局	担当・事業所名	企画課(子どもの貧困対策推進グループ)	債権整理番号(3ケタ)	253	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	非常勤嘱託職員費用弁償過年度戻入(総務室管理課取扱い分)
----	---------	---------	---------------------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	8
B 令和4年度 実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	8
C 令和5年度 修正目標	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	8
D 令和5年度 実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	8
E 令和6年度 当初目標	8	0	8	0	8	8	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
F 令和6年度 修正目標	8	0	8	0	8	8	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 12月 子ども青少年局から債権回収アドバイザーへ相談した。 1月 子ども青少年局から旧在籍区へ、Outlookに同姓同名の方が別区にいることを連絡した。 1月 旧在籍区の職員が当該区を訪問し調査したところ、本人とよく似た容姿であることを確認した。 3月 本人への接触方法について検討中。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票調査を実施するも住民票不見当であり、所在調査不能。 金融機関あて財産調査を実施するも、本人の同意が必要であり、調査不能。 現在、当該区からも協力を得るに至っていない状況である。

4. 令和6年度の取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 庁外での接触を試みる。 再度、所在調査を行う。 当該未収金は現在、徴収停止中であり、今年度時効を迎えるため、引き続き、住所、財産等の調査を行い、未収金の回収に努める。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 給与誤払い等が発生した場合は迅速に対応し、必ず当年度中に回収するよう努める。

5. 令和5年度決算見込における未取金実績の状況 (区分別の未取債権の件数・未取金残高、債務者数)

… 未取債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未取金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		
未取債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
未取金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8
現年度未取債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未取金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未取債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未取債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未取債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未取債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { (⑩) 又は ⑪) 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1
人

令和5年度決算見込における
未取債権の件数(過年度+現年度)

1

令和5年度決算見込における
未取金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

8

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	256	債権区分	私債権	債権名	子育て世帯への臨時特別給付金返還金
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	90	0	0	0	0.0%	0.0%	90	0.0%	0.0%	90
B 令和4年度 実績	90	0	90	0	10	10	0.0%	11.1%	80	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	11.1%	80
C 令和5年度 修正目標	80	0	80	10	0	10	12.5%	12.5%	70	0	0	0	0	-	-	0	12.5%	12.5%	70
D 令和5年度 実績	80	0	80	0	0	0	0.0%	0.0%	80	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	80
E 令和6年度 当初目標	70	0	70	10	0	10	14.3%	14.3%	60	0	0	0	0	-	-	0	14.3%	14.3%	60
F 令和6年度 修正目標	80	0	80	10	0	10	12.5%	12.5%	70	0	0	0	0	-	-	0	12.5%	12.5%	70

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	50	令和8年度末	40	令和9年度末	30
--------	----	--------	----	--------	----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・催告書の送付 ・転居等による宛先不明者への対応(公用請求による住民票等の交付及び転出先への通知送付)
課題と改善策
【課題】 ・R2年度末の制度終了により部署が廃止されたため、債権管理事務に係る人員の確保が困難である。
【改善策】 ・引き続き、限られた人員で対応する。

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・催告書の送付 ・問合せに対する経過説明 ・転居等による宛先不明者への対応(公用請求による住民票等の交付及び転出先への通知送付)
未収金の発生抑制に向けた取組
(This area is currently blank in the provided image.)

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
未収債権の件数	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
未収金残高	0	80	0	0	0	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	80
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

5
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

5

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

80

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	こども家庭課	債権整理番号(3ケタ)	258	債権区分	私債権	債権名	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童養護施設等)補助金返還金
----	---------	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	953	0	0	0	0.0%	0.0%	953	0.0%	0.0%	953
B 令和4年度実績	953	0	953	0	0	0	0.0%	0.0%	953	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	953
C 令和5年度修正目標	953	0	953	953	0	953	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和5年度実績	953	0	953	0	0	0	0.0%	0.0%	953	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	953
E 令和6年度当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和6年度修正目標	953	0	953	953	0	953	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・電話による納付交渉を実施
課題と改善策
【課題】 ・補助対象となる経費の理解が得られていない。
【改善策】 ・引き続き制度理解に対する説明を実施する。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・補助金の目的や補助対象となる経費について具体的に説明し、補助対象外経費については、返還するよう指導する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・制度終了のため発生見込なし。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	0	953	0	0	0	0	0	0	0	953	0	0	0	0	0	0	0	953
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：④→⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権：{(⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) → ⑬) 又は ⑭) 又は ⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

953

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	261	債権区分	私債権	債権名	令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金返還金
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
B 令和4年度実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	700	325	0	325	46.4%	46.4%	375	46.4%	46.4%	375
C 令和5年度修正目標	375	375	0	0	0	375	-	100.0%	0	375	100	0	100	26.7%	26.7%	275	26.7%	63.3%	275
D 令和5年度実績	375	0	375	25	0	25	6.7%	6.7%	350	0	0	0	0	-	-	0	6.7%	6.7%	350
E 令和6年度当初目標	275	275	0	0	0	275	-	100.0%	0	275	50	0	50	18.2%	18.2%	225	18.2%	59.1%	225
F 令和6年度修正目標	350	0	350	10	0	10	2.9%	2.9%	340	0	0	0	0	-	-	0	2.9%	2.9%	340

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	175	令和8年度末	125	令和9年度末	75
--------	-----	--------	-----	--------	----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 催告書の送付 問合せに対する経過説明 転居等による宛先不明者への対応(公用請求による住民票等の交付及び転出先への通知送付) 履行延期の特約の実施及び徴収停止の継続。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> R3年度末の制度終了により部署が廃止されたため、債権管理事務に係る人員の確保が困難である。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、限られた人員で対応する。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 催告書の送付 問合せに対する経過説明 転居等による宛先不明者への対応(公用請求による住民票等の交付及び転出先への通知送付) 履行延期の特約の実施。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未収債権の件数	0	5	0	0	0	1	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	1	7
未収金残高	0	250	0	0	0	50	0	0	0	300	0	0	0	50	0	0	50	350
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

7

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

7

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

350

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	262	債権区分	私債権	債権名	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金返還金
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ア'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
B 令和4年度実績	0	▲5,000	5,000	4,330	0	▲670	86.6%	-	670	0	0	0	0	-	-	0	86.6%	-	670
C 令和5年度修正目標	670	0	670	600	0	600	89.6%	89.6%	70	0	0	0	0	-	-	0	89.6%	89.6%	70
D 令和5年度実績	670	0	670	0	0	0	0.0%	0.0%	670	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	670
E 令和6年度当初目標	70	0	70	70	0	70	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
F 令和6年度修正目標	670	0	670	600	0	600	89.6%	89.6%	70	0	0	0	0	-	-	0	89.6%	89.6%	70

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
・納付交渉中
課題と改善策
【課題】 ・納付交渉がなかなか進まない
【改善策】 ・調査同意書を取得のうえ財産調査を行う

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・適切な法的手続きを行い、年度内に債権の回収を行う
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未取金実績の状況 (区分別の未取債権の件数・未取金残高、債務者数)

… 未取債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未取金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			
未取債権の件数	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
未取金残高	0	670	0	0	0	0	0	0	0	670	0	0	0	0	0	0	0	670
現年度未取債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未取金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未取債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未取債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未取債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未取債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未取債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未取債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権:④→⑤)又は⑥)又は⑦)又は⑧)又は⑨) / 整理債権:⑩)又は⑪)又は⑫)又は⑬)又は⑭)又は⑮)

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

5
670

令和5年度決算見込における
未取債権の件数(過年度+現年度)

令和5年度決算見込における
未取金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ

5
670

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	管理課	債権整理番号(3ケタ)	263	債権区分	私債権	債権名	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金返還金
----	---------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	A	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
B 令和4年度実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
C 令和5年度修正目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
D 令和5年度実績	0	▲ 1,495	1,495	295	0	▲ 1,200	19.7%	—	1,200	0	0	0	0	—	—	0	19.7%	—	1,200
E 令和6年度当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令和6年度修正目標	1,200	0	1,200	500	0	500	41.7%	41.7%	700	0	0	0	0	—	—	0	41.7%	41.7%	700

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	—	令和8年度末	—	令和9年度末	—
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
・納付交渉中
課題と改善策
【課題】 ・納付交渉がなかなか進まない
【改善策】 ・調査同意書を取得のうえ財産調査を行う

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・適切な法的手続きを行い、年度内に債権の回収を行う
未収金の発生抑制に向けた取組
・

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの	【強制公】差押え後、換備手続中又は換備予定のもの	【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年内の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、債務者の資力回復を待たず、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、換備済だが、未収金が残りのもの	【強制公】差押えを行ったが、換備見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在の	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令5実績) のケ及びヒ'
過年度	未収債権の件数	0	15	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
過年度	未収金残高	0	1,200	0	0	0	0	0	0	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同様の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: {④→⑤} 又は {⑥} 又は {⑦} 又は {⑧} 又は {⑨} / 整理債権: {⑩→⑬} →⑭} 又は {⑮→⑯}

令和5年度決算見込における債務者数	15
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	15
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	1,200
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	15
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	1,200

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	幼保企画課	債権整理番号(3ケタ)	264	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	施設等利用給付預かり保育利用料償還払戻入
----	---------	---------	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
B 令和4年度 実績	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
C 令和5年度 修正目標	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
D 令和5年度 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	1,301	1,290	0	1,290	99.2%	99.2%	11	99.2%	99.2%	11
E 令和6年度 当初目標	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
F 令和6年度 修正目標	11	0	11	0	0	0	0.0%	0.0%	11	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	-	令和8年度末	-	令和9年度末	-
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・期限内に収納されなかった対象者に対して電話連絡で督促を行った
課題と改善策
【課題】 ・督促が十分でない
【改善策】 ・督促状を送付し収納を促す

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・収納期限が過ぎて収納の無い者に対して速やかに督促を行う
未収金の発生抑制に向けた取組
・監査等による戻入が発生しないよう、施設に注意喚起を行う

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯					
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交付要求中のもの	【強制公】差押え後、換備手続中又は換備予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、換備見込のないもの又は換備済だが、未収金込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換備見込のないもの又は換備済だが、未収金込みがないもの	【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令5実績)のケ及びヒ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収債権の件数	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	7
現年度	未収金残高	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	11

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: {④→⑤} 又は {⑥} 又は {⑦} 又は {⑧} 又は {⑨} / 整理債権: {⑩→⑪} 又は {⑫→⑬} →⑭} 又は {⑮→⑯}

令和5年度決算見込における債務者数	71	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	7
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	11